第2次江田島市定員適正化計画の見直しについて（概要）

平成３０年６月１３日
江田島市総務部総務課

１　趣旨

第２次江田島市定員適正化計画（平成２７年６月策定）を見直し，平成３６年度の目標職員数を３９４人から３４５人（▲４９人）に削減します。

◆表１　職員数年度別計画目標

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
①現計画	378 人	369 人	371 人	372 人	374 人	381 人	384 人	385 人	391 人	394 人
②見直し後	**377 人**	**370 人**	**362 人**	**359 人**	**357 人**	**356 人**	**352 人**	**347 人**	**346 人**	**345 人**
差(②－①)	**▲1 人**	**＋1 人**	**▲9 人**	**▲13 人**	**▲17 人**	**▲25 人**	**▲32 人**	**▲38 人**	**▲45 人**	**▲49 人**

※平成３０年度までの「②見直し後」の人数は，実績値に基づく。※中途退職があった場合など，各年度の数値を変更する場合がある。

２　見直しの内容

◆表２　平成３６年度の目標職員数（現計画と見直し後の比較）

部　門	①現計画	**②見直し後**	差②－①	＜参考＞H29 実数
一般行政	255 人	**217 人**	▲38 人	234 人
教育	27 人	**25 人**	▲ 2 人	25 人
消防	65 人	**65 人**	± 0 人	65 人
公営企業等	47 人	**38 人**	▲ 9 人	38 人
合　計	394 人	**345 人**	▲49 人	362 人

⑴　一般行政部門

現計画で根拠としている「第９次定員モデルによる試算」で使用する人口や世帯数等の説明変数を平成３６年度の推計値に改めます。

⑵　教育部門

県内の類似団体より比較的職員数が少ないものの，当面は現状を維持することとします。

⑶　消防部門＜本計画対象外＞

別に定員管理・配置を策定しているため，引き続き本計画の対象から除外しますが，参考値として記載します。引き続き，消防本部と能美出張所の２体制を維持し，救急出動件数等が増加傾向にあることなどを踏まえ，平成２９年度の定数６５人を維持することとします。

⑷　公営企業等部門

交通船事業の指定管理者制度移行等に伴い，大きく減少しています。今後，水道事業の広域連携の進展によっては，職員数が大きく変動することが想定されますが，当面は平成２９年度の定数を維持するものとし，必要に応じて見直すものとします。

◆表３　県内類似団体との比較職員数（平成２９年度）

類　　型	市Ⅰ－１			市Ⅰ－２	
市　　名	江田島市	安芸高田市	庄原市	竹原市	大竹市
人　　口	24,596 人	29,773 人	37,000 人	26,756 人	27,799 人
面　　積	100.70 k ㎡	537.75 k ㎡	1,246.48 k ㎡	118.23 k ㎡	78.66 k ㎡
庁舎配置	1 本庁 3 支所	1 本庁 5 支所	1 本庁 6 支所	1 本庁 1 支所	1 本庁 4 支所
職 員 数	362 人	380 人	620 人	259 人	295 人
一般行政	234 人	268 人	423 人	196 人	193 人
教　育	25 人	33 人	37 人	32 人	23 人
消　防	65 人	49 人	備北地区消防組合	東広島市に委託	47 人
公営企業等	38 人	30 人	160 人(うち病院 101 人)	31 人	32 人
保育園数	6 園	14 園	21 園	11 園	7 園
公営	6 園	9 園 （うち指定管理２園）	16 園 （うち公設民営２園）	6 園	4 園
民営	0 園	5 園	5 園	5 園	3 園

◆表４　県内類似団体における消防本部の状況（平成２９年）

市　　名	江田島市	安芸高田市	大竹市	北広島町
職 員 数	65 人	49 人	47 人	60 人
消防体制	1 本部 1 署 1 出張所	1 本部 1 署	1 本部 1 署	1 本部 1 署 3 出張所
救急出動件数	1,599 件	1,487 件	1,523 件	1,012 件

３　第９次定員モデルによる分析（前述２⑴一般行政部門の分析）

⑴　下表「表５　第９次定員モデルによる試算」では，本市の**一般行政部門の職員数は１６人超過**となっています。

⑵　内訳でみると，**議会・総務部門が１８人超過，民生部門が１７人超過**となっています。

⑶　**議会・総務部門の超過は，分庁方式を採用し，支所３体制（１５人配置）を維持していることが最大の要因です。**

⑷　民生部門の超過は，市内に民間保育園がないため，市の保育士数が多くなっていることが要因です。

⑸　**衛生部門は１４人，経済部門は４人，税務部門は１人不足**しています。

⑹　不足の理由は，衛生部門はリレーセンターや環境センターなどの民間委託が進んでいること，経済部門は観光協会や商工会との連携により職員数を抑えていることが要因です。

⑺　詳細をみると，**保育士の試算人数は３０人であるのに対し**，平成３０年度当初の**実数（育休等含む）は５０人（２０人超過）**となっています。

※保育士を除いた本市の一般行政部門の職員数は，モデル試算の範囲に収まっています。

◆表５　第９次定員モデルによる職員数の試算（説明変数は，平成３６年度の推計値により算出）

部　　門	説　　明　　変　　数	①試算人数	②H30.4.1 職員数	③現職員数との差 ＝②－①
議会・総務	第１次産業就業者数，総面積，住民基本台帳人口，標準財政規模	６０．６人	７９人	＋１８．４人
税務	住民基本台帳世帯数，軽自動車数，固定資産税納税義務者数（土地）	１６．４人	１５人	▲１．４人
民生	65 歳以上人口，生活保護費決算額，保育所在所児童数（公営）	６２．５人	８０人	＋１７．５人
衛生	65 歳以上人口，衛生費決算額，直営ごみ搬入量	２８．１人	１４人	▲１４．１人
経済	小売店数，商工費決算額，農林水産業費決算額，農林水産施設災害復旧費，経営耕地面積，農業産出額，農家数	２３．９人	２０人	▲３．９人
建設	住民基本台帳世帯数，土木費決算額，公共土木施設災害復旧費，市町村道実延長，公営の借家数	２５．０人	２５人	±０人
合　　計		**２１６．５人**	**２３３人**	**＋１６．５人**

４　今後の予定

非常勤職員の採用やアウトソーシングの推進，施設の再編などにより，一般職と保育士等の職員数を段階的に削減します。

５　財政効果

約６億６，８００万円（平成３１年度～平成３６年度の６年間で）